

# 福祉避難所は充分か やさしい日本語の活用を



集は命を守るため欠かせないが、緊急時の多言語対応は不可能と考える。やさしい日本語を防災無線や安心・安全メール、避難所の掲示物で活用しないか。

坂井えつ子(緑・市民自治)  
①福祉避難所について。(ア)17か所で5千296人の要配慮者を受け入れられるか。避難所を増やしていいか。(イ)周知されているか疑問である。地域防災マップには「二次避難所」と記載されており、一般の方向けの避難所ではないことも分からない。市はどのように周知しているか。

総務部長 (ア)避難生活を送る方は900人と想定している。数は充足しているとは考えておらず、今後も指定施設の拡充に努める。(イ)今年度改訂の防災マップには、福祉避難所(二次避難所)と併記する。福祉避難所の役割についても記載し、周知を図りたい。(ウ)市内には、およそ2千人の外国人が暮らしている。情報取



小金井3・4・1号線が事業着手されればムジナ坂も壊される。

# 公共施設の 配置計画を問う



齋藤康夫(市民会議)

公共施設の建設計画は、庁舎建設を最優先とすべきである。理由の第1は、2つの市民検討委員会、1万人アンケート、パブリックコメント等で市民・行政・議会が一致した考えであり、市民との約束といえる。理由の第2は、早期のリース庁舎からの脱却である。6千㎡の床面積

に約20年間で50億円を超える家賃を支払っており、この金額は1万2千㎡の庁舎建設費用に匹敵する。2分の1の面積、2・5分の1の利用期間であることと比較すると、5分の1の効果に対して同じ50億円を費やすことになる。これは40億円の無駄遣いである。(ア)他の施設との合築を理由に建設を遅延すべきで

はない。(イ)本町暫定庁舎の隣接マンションに対して、過去の都市計画によって市は私有財産の侵害を行った。治癒するために、図書館建設と合築するなど、共同作業をすべきである。  
市長 (ア)長期的視点に立つて庁舎と複合化を考えた。福祉会館機能の早期の市民利用を目指す。(イ)現時点での考えは持っていない。図書館建設時には庁舎建設予定地へと考えている。  
■その他、「教育費多摩26市最低を是正するために現状を研究すべき」と質問しました。



早期の賃貸借契約脱却が求められる市役所第二庁舎

# 大震災発災など 非常時での対応について

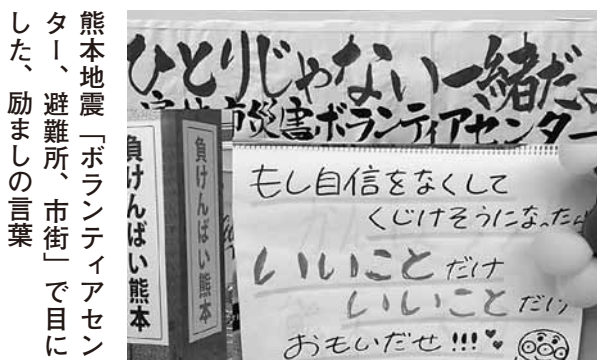


吹春やすたか(自民党小金井)

①市内の小中学校での移動教室や修学旅行などに、MCA無線を携行してはどうか。  
学校教育部長 3・11の大震災時、第二中学校の3年生は校外学習中に被災し、港区で一夜を過ごした。電話での連絡が困難だった。提案は大変有効な手段と感じる。運用については市

長部局とも研究していきたい。  
②熊本地震の現地視察に基づき、大震災に被災した場合について問う。(ア)支援物資の集積場所として総合体育館を使用する場合、大体育室は地下1階であり、大量の物資の搬入搬出には複数の課題があるのではないか。(イ)避難所の場所と避難後の生活はどうなるのか。

総務部長 (ア)緊急物資輸送拠点として、1番目に総合体育館を指定している。指摘のとおり、課題も多々あることから、スムーズな搬入搬出ができるよう検討していきたい。(イ)避難所は市内の市立小中学校14校になる。運営は、発災初期は市職員等が中心となり、段階的に町会や自治会などでの自主運営に移行する。  
■その他、ほんちよう学童保育所に関する質問と、野川、はけの魅力の有効活用についての提案を行いました。



熊本地震「ボランティアセンター」、避難所、市街」で目にした、励ましの言葉

# 小金井市の防災対策



関根優司(日本共産党)

(ア)立川断層の真上に防災センター1病院があり、大震災の際に機能しなくなるのではと思うが、市はどうするのか。都の災害対策の在り方には疑問がある。(イ)60年安保改定以来の日米核密約はまだ生きている。横田基地への核飛来も否定できない。万が一の核事故への対応は。(ウ)大災

害時の災害対策本部設置場所と、本部長の体制は大丈夫か。(エ)活断層の真上に防災センター1病院を建設するような国・都だが、市は市民の生命・安全・財産を守る責任がある。市長の見解は。  
総務部長 (ア)小金井市が位置する北多摩南部保健医療圏の災害拠点病院は、武蔵野赤十字病院など4か所である。(イ)見解を

述べることは大変難しいが、地域防災計画に基づき、大規模事故等への対策を都と協議して行うことになる。(ウ)防災行政無線は消防署にも設置されているので、消防署に本部を置くことも考えられる。人員体制については、本部設置基準に基づいて対応する。  
市長 (エ)3日分の食料・水などの備蓄を市民に呼び掛けている。自助が大きな部分を占めるが、もちろん小金井市として取り組むべき災害対策については、精一杯取組を進めてまいりたい。

# 緑中学校の生徒数増加に伴う対策を



水上洋志(日本共産党)

①緑中学校は現在、1・2年生が6クラス、3年生が7クラスで、普通教室はいっぱいである。第三小学校の1・2年生は5クラスで、数年後にこのまま緑中学校に入学すると、緑中学校の普通教室が不足する事態となる。不測の事態に備えて普通教室の増設などの計画をすぐに

持つべきである。  
学校教育部長 先を見ながら対応策を検討していきたい。  
②介護保険制度の問題について問う。(ア)生活援助や福祉用具レンタルの原則自己負担化が検討されているが、中止するよう要望すべき。(イ)新総合事業では、要介護認定を優先すべきである。サービスの後退にならないよう

目的が果たせるよう、必要に応じて国に要望する。(イ)要介護認定を案内し、認定を受ける権利を保障する。新総合事業の趣旨を果たせるよう努力する。  
③ココバス北東部循環の緑町一丁目交差点付近へのバス停設置と、時間延長を求める。  
都市整備部長 総合的に見直す時期である。

# 職員の人材育成について



田頭祐子(生活者ネット)

(ア)今年3月の普通退職者は15人。30代の退職職員8人のうち、能力拡充期の採用後10年〜20年の人数は。他自治体への転職理由等の把握は。中途退職者を最小限に留めるのが人事部門の役割では。(イ)市長が考える、目指すべき職員の姿は。これまでのごみ問題、市庁舎問題等の先送

りで、職員のモチベーションを奪っている。公約の「先送りから先取りへ」の実現に向けた施策は。(ウ)職員研修には計画段階からの職員の自主性や、福祉的ニーズに対応した高度な窓口接遇も必要では。(エ)より効果的な人事評価の勤勉手当への反映は。  
総務部長 (ア)30代は4人。退職理由は個別の事情。やる気を

持ち、男女ともに働き続けやすい環境整備が役割。(ウ)自分に必要な研修を自主的に受けるのが理想的。意識啓発に努めたい。困難事例にも適切に対応できる能力を身に付け、更に良い対応を目指す。(エ)平成28年度評価から一般職にも適用。信頼ある評価のため評価者研修を2回実施。  
市長 (イ)市民の笑顔のために頑張れる職員。それには市民協働意識、チャレンジ精神、行政のプロ意識、コスト意識が必要。  
■その他、学校給食の無償化を提案しました。